

令和3年度の取組報告について

- 令和3年8月に策定した「**D X 推進に向けた当面の重点事項**」の着実な実現に向け、「**さいたまデジタル八策**」によって各施策を体系的に整理し、**戦略的にD Xを推進する**。
- **令和4年度のD X関連予算**（156業務） 予算額：**66億1,083万6千円**

① さいたま市の全ての手続きをデジタルへ

- ・ 窓口手続きのオンライン化拡充
- ・ 公金の納付機会の拡大

② デジタルで支える新たなさいたま市民生活へ

- ・ 防災アプリを活用した防災啓発等の推進
- ・ デジタル技術を利用した認知症高齢者等の見守り

③ 市民のデジタルへの道を拓くさいたま市へ

- ・ ICTを活用できる人材の育成
- ・ GIGAスクール構想の推進

④ 市民の信頼の下、データが変えていくさいたま市へ

- ・ さいたまシティスタットの推進
- ・ タブレットを利用した学習状況調査

⑤ 災害にも強いデジタルを安心して使えるさいたま市へ

- ・ 情報セキュリティポリシー及びICT-BCPの改正
- ・ 罹災証明発行に係る調査へのタブレット端末等の活用

⑥ 様々な人と、ともにデジタル化を進めるさいたま市へ

- ・ 市内商店のキャッシュレス化を推進
- ・ スマートシティさいたまモデルの推進

⑦ デジタルで市民や世界とつながるさいたま市へ

- ・ 市民からのスマートフォン等道路通報システム
- ・ 市立学校生徒を対象としたSNSを活用した相談対応

⑧ デジタル時代の新たなさいたま市役所へ

- ・ 庶務事務のシステム化の推進
- ・ 情報システム標準化への移行対応

令和3年度の取組報告について

WG・SWGでの取組

1 窓口オンライン化WG：窓口手続のオンライン化拡充による市民の利便性向上および行政の効率化

- 税証明書・住民票等、オンライン化済手続が約1,000手続増加
- 各部局においてオンライン化に取り組むにあたってのスケジュールや手法を示す手引として、「さいたま市窓口手続のオンライン化導入方針」を策定
- 「書かない窓口」の一手法として、タブレット端末で窓口でも電子申請を行うことを立案し、令和4年1月から実証実験を開始

キャッシュレスSWG：窓口も含めたキャッシュレス納付の拡大

- 納付書のスマートフォン決済 市税等での導入、ほか5科目の拡大
- 窓口のキャッシュレス決済（住民票の写し、税証明等）R3.6～大宮区、R4.10～全ての区役所等で導入
- 電子申請のキャッシュレス決済 住民票の写し、税証明等での導入

2 デジタル活用WG：市民や職員のデジタルスキルの向上に向けた方策の検討

- 国事業活用、民間企業連携等を通じ、スマホ講座の実施拡大や内容充実を図るとともに、書かない窓口等デジタルな行政サービスを実際に体験して頂く取組を中長期的に強化していく方針を整理
- 「高度デジタル人材」等新たに育成すべき人材像と、DXに関する視点を踏まえた必要なスキルを整理し、学習オンラインプラットフォームの実証実験への参加等、研修に関する取組を強化

令和3年度の取組報告について

3 データ活用WG：データを各部局が利用して成果を上げていくための仕組みづくり

- 業績マネジメント報告管理、財政見える化ダッシュボードなどをシティスタット基盤に公開
- シティスタット基盤の公開レポート数、アクセス件数が大幅に増加し、EBPMの実績向上

4 業務改革WG：自治体情報システム標準化に対応するための方策を検討

- 「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」を踏まえ、現行システムの契約状況等、再リース可否、またベンダーや他自治体の動向などの情報収集を行い検討を実施
- 国から照会される標準仕様書案について、業務主管課で現行業務との差異を分析し意見を提出

テレワークSWG：事業継続の観点も含めたテレワークのあり方と制度面・システム面での解決策の整理

- モデル事業の実施
- シン・テレワークの実証実験を実施し、本格実施に向けたロードマップを作成

業務効率化SWG：新たなICTの活用による業務効率化・生産性向上

- 障害福祉業務に関する効率化の検討を実施
- 業務量調査で職員の負担軽減・事務処理ミス防止の効果が見込まれた、既存システムの改修を実施
- 自治体システムの標準化等BPRを必要とする場面において、本取組を通じて得られた知見を活用していく